

# 四 半 期 報 告 書

(第55期第2 四半期)

 株式会社光製作所

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社光製作所大阪支社  
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	4,197,216	4,096,756	9,144,288
経常利益	(千円)	1,112,843	995,103	2,494,977
四半期(当期)純利益	(千円)	695,365	614,899	1,107,371
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	5,777	6,939	16,839
資本金	(千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数	(株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額	(千円)	38,331,686	39,313,703	38,831,888
総資産額	(千円)	41,973,553	43,778,100	43,070,732
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.29	34.75	62.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	7.50
自己資本比率	(%)	91.32	89.80	90.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	643,614	1,366,045	2,525,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△511,975	△3,004,033	△1,895,737
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△133,078	△33,140	△132,598
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,297,489	127,746	1,794,612

回次 会計期間		第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.15	19.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社15社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に円高の是正、株価の回復等により、企業収益は好転し個人消費は持ち直し傾向となり、景気は緩やかな回復基調にありました。

当家具・インテリア業界におきましては、回復が本格化せず低調なままに推移しております。

この結果、売上高は、4,096,756千円(前年同四半期の97.6%)となりました。

一方利益面におきましては、営業利益は、売上高の減少により、972,610千円(前年同四半期の90.0%)となり、経常利益は、995,103千円(前年同四半期の89.4%)と減益となりました。四半期純利益は、614,899千円(前年同四半期の88.4%)と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①家具商品部門

家具商品部門の売上高は、2,206,127千円(前年同四半期の96.6%)と減少し、セグメント損失(営業損失)は、19,665千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)43,582千円)となりました。

#### ②不動産賃貸部門

不動産賃貸部門の売上高は、1,791,053千円(前年同四半期の99.1%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は、1,067,892千円(前年同四半期の90.9%)となりました。

#### ③その他

プラスチック成型品の売上高は、99,575千円(前年同四半期の94.1%)と減少し、セグメント利益(営業利益)は、3,017千円(前年同四半期の94.1%)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、3,359,102千円となり、前事業年度末に比べ2,798,665千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、40,418,997千円となり、前事業年度末に比べ3,506,033千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

### (負債)

流動負債は、1,857,371千円となり、前事業年度末に比べ281,155千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の発生によるものであります。

固定負債は、2,607,024千円となり、前事業年度末に比べ55,603千円の減少となりました。これは主に、長期預り敷金の減少によるものであります。

### (純資産)

純資産は、39,313,703千円となり、前事業年度末に比べ481,815千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、127,746千円となり、前年同四半期累計期間末に比べ1,169,742千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,366,045千円の収入となり、前年同四半期累計期間に比べ722,430千円の収入の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,004,033千円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べ2,492,057千円の支出の増加となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,140千円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べ99,937千円の支出の減少となりました。これは主に、短期借入金の発生によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。



(6) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		
			建物	土地 (面積㎡)	合計
いなげや川崎土橋店 (川崎市宮前区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	561,774	585,015 (2,723)	1,146,789

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	18,700,000	—	3,887,500	—	4,947,500

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	50	0.27
篠川 宏 明	埼玉県久喜市	38	0.20
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
小川 哲 英	東京都新宿区	35	0.19
下村 郁 夫	東京都江東区	26	0.14
筒井 芳 徳	三重県鈴鹿市	24	0.13
計	—	16,725	89.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,003千株(5.36%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,003,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,599,000	17,599	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	17,599	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	1,003,000	—	1,003,000	5.36
(相互保有株式)					
株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	1,058,000	—	1,058,000	5.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,558,575	1,011,828
受取手形	※1 853,996	473,691
売掛金	649,218	674,091
商品	1,020,315	1,026,342
その他	87,587	174,517
貸倒引当金	△11,926	△1,370
流動資産合計	6,157,767	3,359,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,686,099	9,922,188
土地	22,561,462	23,129,835
その他（純額）	1,015,291	3,667,039
有形固定資産合計	33,262,853	36,719,063
無形固定資産	1,090,499	1,089,965
投資その他の資産		
投資有価証券	468,564	486,218
長期貸付金	1,649,038	1,719,918
その他	705,954	657,184
貸倒引当金	△263,945	△253,352
投資その他の資産合計	2,559,612	2,609,968
固定資産合計	36,912,964	40,418,997
資産合計	43,070,732	43,778,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	285,289	299,381
買掛金	461,072	554,410
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	375,345	378,677
賞与引当金	13,159	19,800
その他	441,349	505,103
流動負債合計	1,576,216	1,857,371
固定負債		
退職給付引当金	142,324	121,822
長期預り敷金	2,520,303	2,485,202
固定負債合計	2,662,627	2,607,024
負債合計	4,238,843	4,464,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	30,330,205	30,812,372
自己株式	△415,605	△416,098
株主資本合計	38,749,599	39,231,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,371	92,642
繰延ヘッジ損益	1,916	△10,212
評価・換算差額等合計	82,288	82,429
純資産合計	38,831,888	39,313,703
負債純資産合計	43,070,732	43,778,100

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,197,216	4,096,756
売上原価	2,618,781	2,710,870
売上総利益	1,578,434	1,385,885
販売費及び一般管理費	※1 497,890	※1 413,275
営業利益	1,080,544	972,610
営業外収益		
受取利息	8,870	10,448
受取配当金	6,328	6,328
貸倒引当金戻入額	16,050	11,447
その他	6,672	1,567
営業外収益合計	37,921	29,791
営業外費用		
支払利息	—	608
為替差損	4,720	5,623
商品廃棄損	801	331
その他	100	735
営業外費用合計	5,622	7,298
経常利益	1,112,843	995,103
特別利益		
固定資産売却益	24,718	—
特別利益合計	24,718	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,321
固定資産除却損	3,451	23
投資有価証券評価損	—	1,400
特別損失合計	3,451	3,745
税引前四半期純利益	1,134,111	991,357
法人税、住民税及び事業税	382,211	365,031
法人税等調整額	56,533	11,427
法人税等合計	438,745	376,458
四半期純利益	695,365	614,899



## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,134,111	991,357
減価償却費	374,879	357,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,753	6,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,050	△21,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,488	△20,502
受取利息及び受取配当金	△15,198	△16,776
支払利息	—	608
為替差損益 (△は益)	667	△4,264
有形固定資産除却損	3,451	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24,718	2,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,400
売上債権の増減額 (△は増加)	390,253	355,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,850	△6,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,269	107,428
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	19,095	△35,100
その他	△160	△5,379
小計	1,907,013	1,713,026
利息及び配当金の受取額	14,442	16,474
利息の支払額	—	△650
法人税等の支払額	△1,277,840	△362,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,614	1,366,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△123,000	△123,000
定期預金の払戻による収入	—	1,002,882
有形固定資産の取得による支出	△490,140	△3,842,501
有形固定資産の売却による収入	61,149	29,466
貸付けによる支出	△104,500	△390,500
貸付金の回収による収入	144,514	319,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,975	△3,004,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	△17	△493
配当金の支払額	△133,060	△132,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,078	△33,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△667	4,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,107	△1,666,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,596	1,794,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,297,489	※1 127,746

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	64,676千円	—千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	191,490千円	193,636千円
賞与引当金繰入額	19,786千円	19,800千円
退職給付費用	6,971千円	2,644千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,063,283千円	1,011,828千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△1,765,794千円	△884,081千円
現金及び現金同等物	1,297,489千円	127,746千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,731	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	633,313千円	637,705千円

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,777千円	6,939千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,284,126	1,807,227	4,091,353	105,862	4,197,216
セグメント利益	43,582	1,175,045	1,218,627	3,207	1,221,835

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,218,627
「その他」の区分の利益	3,207
全社費用(注)	△141,291
四半期損益計算書の営業利益	1,080,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,206,127	1,791,053	3,997,180	99,575	4,096,756
セグメント利益又は損失(△)	△19,665	1,067,892	1,048,227	3,017	1,051,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,048,227
「その他」の区分の利益	3,017
全社費用(注)	△78,634
四半期損益計算書の営業利益	972,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円29銭	34円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	695,365	614,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	695,365	614,899
普通株式の期中平均株式数(株)	17,697,953	17,697,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社光製作所  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 玲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社光製作所
<b>【英訳名】</b>	HIKARI FURNITURE CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 安 岡 定 二
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都荒川区東尾久4丁目7番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社光製作所大阪支社 (大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡定二は、当社の第55期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。